

# 農業活性化調査特別委員会 行政視察報告書

農業活性化調査特別委員長 石附 幸子

【視察日程】令和6年11月20日（水）～21日（木）

【視察委員】石附幸子委員長、保苅浩副委員長、佐藤幸雄委員、  
佐藤正人委員、東村里恵子委員、内宮貞志委員、倉茂政樹委員、  
野村紀子委員、松下和子委員、串田修平委員、高橋聡子委員、  
野口光晃委員、幸田健太委員

【視察地】道の駅めぐりーむ昭和（群馬県昭和村）、株式会社アグリサイト（山梨県北杜市）、  
松川町役場（長野県松川町）

【調査事項】道の駅めぐりーむ昭和（群馬県昭和村）：「やさい王国昭和村」の道の駅としての  
役割について  
株式会社アグリサイト（山梨県北杜市）：世界最先端の大規模グリーンハウス（スマ  
ート農業）について  
松川町役場（長野県松川町）：「オーガニックビレッジ」宣言について

## ○「やさい王国昭和村」の道の駅としての役割について【道の駅めぐりーむ昭和（群馬県昭和村）】

### 1 旬菜館(直売所)のコンセプトと他にないセールスポイントについて

観光の核として、また昭和村産の安心・安全な野菜や、新鮮野菜や加工品の販売を行うとともに、様々なイベントも企画している。レタス農家直営コーナーでの朝採りレタスを主としたクレープやソフトクリームも販売している。レタスの販売単価は市場に左右されずに年間を通じて同じであり、固定客の獲得にもつながっている。



### 2 出品農家数、販売額、農家の販路としてのウエイト

登録委託出荷者は 330 名で、販売額は約 3 億 7,000 万円（令和 5 年度）。この施設での販路の比重は農家によって様々だが、季節により変動する。

### 3 農家の割合、販売農家の割合が高いことについて

（政策誘導か、特産物が売れているのか、後継者の状況は）

昭和村の総農家数は 544 戸で、うち販売農家は 456 戸（82.3%）、自給的農家は 98 戸（17.7%）。後継者は 1,224 人で、うち 45 歳以下は 281 人（23%）。

農業産出額では全国 1 位の「こんにゃく芋」、県内 1 位の「レタス」、「ほうれん草」を軸に、多種多様な品目が生産されている。

### 4 来店者の状況について

平成 10 年の組合直売所開業より始まり、平成 23 年度には約 15 万人（「道の駅」オープン 7 月 30 日から）。令和 5 年度は 20 万人を超える（道の駅の来場者数は約 65 万人）。



### 5 今後の展望について

関越自動車道の昭和インターをさらに活用し、昭和村のさらなる産業の核として発展させていきたいとのことであった。

## 6 所見

「やさい王国昭和村」のまさに中心的施設であり、天然温泉を利用した足湯なども併設されている。利用客は笑顔でくつろいでいる様子が伺えた。

道の駅の来客数並びに売上げ実績も平成10年の開業時より着実に伸びている（平成10年度：約7万5,000人）。

地域からの来客はもちろん、地域外からの来客に向けた販売戦略も効果的で、立地条件の良さも重なり、店舗面積から考えられない売上高を維持している。価格の設定が適正であること、品質がよいこと、売り切れの棚を極力なくして常に豊富な品ぞろえ、焼き芋などその場で食することができる場の提供、販売の工夫にあふれた取組は、本市直売所も参考にすべきものであった。

「あぐりーむ昭和」の「あぐり」はアグリカルチャーで農業のこと、「む」はドリームで夢であり、農業とそこに集まる人々の夢が広がるように名づけられた。農業を起点にして様々な取組に課題もあるであろうが、農業の魅力と可能性を再認識する研修となり、本市の農業政策での今後の参考に役立てたい。



## ○世界最先端の大規模グリーンハウス（スマート農業）について【株式会社アグリサイト（山梨県北杜市）】

### 1 会社の概要と経営者育成について

株式会社サラダボウルは、2004年に設立された農業生産法人で、「農業の新しいカタチを創る」をミッションとしている。

事業内容としては、トマトやレタスを中心とした農産物の生産、販売、加工を行っている。また、農作業の請負や農地の管理、農業経営コンサルティング、農産物の企画、開発など、多岐にわたる事業を展開している。

生産拠点としては、山梨県、兵庫県、岩手県、福岡県など全国各地に大規模なグリーンハウスを設置し、最新の技術を導入した生産体制を整えている。さらに、宮城県、福島県、静岡県などで新たな拠点の立ち上げも進めている。各地域でグループ企業として運営しており、アグリビジョン、兵庫ネクストファーム、東北アグリヒト、アグリサイト、いわて銀河農園、みやま坂上農園、プロヴィンチア、PAN-SALADBOWL JSCなど、国外にも複数のグループ企業を持ち、幅広い事業展開を行っている。

経営理念は、「農業を地域にとって価値ある産業にする」ことを目指し、地域社会に根差した事業活動を推進している。また、農業界のリーダーとなる経営者の育成にも力を入れている。

## 2 これからの農業について（展望、期待、提言）

株式会社サラダボウルは、農業の展望と期待、提言を以下のように掲げている。

展望としてサラダボウルは、「農業の新しいカタチを創る」というビジョンを掲げ、消費者のニーズに応じた生産計画を立てることで、需要と供給のズレを最小限に抑えるトータルフードバリューチェーンの構築を目指している。

具体的には高品質と4定の実践で、4定とは、定時、定量、定質、定価格のことである。これらを取引先に対するブランドとすることで選ばれる農業のカタチを創っている。



また、期待としてICTの活用による生産性向上を上げている。サラダボウルは、ICTを活用した次世代施設園芸に取り組み、環境自動制御やAIを活用した収量予測システムの導入など、先端技術を積極的に採用している。これにより、高品質な農産物の安定供給と生産性の向上を実現している。また、これらを可能にするための知識や経験を数値化し、積み立てる為のセンシングやモニタリング技術も独自のものがあり、4定の実現に寄与している。

さらに提言としては人材育成と経営者の育成で、サラダボウルは「人を育てる人」を育成することを重視し、農業経営者の育成に力を入れている。各地にある施設をデジタル化によりオンラインでつなぎ、モニタリングすることで、それぞれの施設にいる管理者に統一してオンラインで教育している。これにより、地域のリーダーとしての役割を果たす人材を育て、農業の持続的な発展を支えている。

## 3 小規模個人経営農業経営の持続可能性について

小規模な個人経営の農業は、地域社会の維持や多様な農業形態の存在において重要な役割を果たしている。しかし、持続可能性の観点からは、まだまだ課題があると考えられる。



課題は、経済的持続可能性の確保や労働力の確保、高齢化など様々な課題があるが、中でも市場アクセスの制限が課題と見ている。大規模農家に比べて市場へのアクセスが限られ、販路の確保が難しい状況である。サラダボウルでは高品質と4定の実践やICT化し、選ばれるような経営をしているが、小規模個人経営ではここまでの投資が難しい場合がある。

#### 4 農村地域づくりについて

農村地域づくりは、地域の持続的な発展と活性化を目指す重要な取組である。サラダボウルでは企業を大きくしようとは考えず、社会的要請を基に、全国各地で世界規模の農場を展開している。その上で、地域資源の活用と内発的発展は必要不可欠で、農村部では人口減少と高齢化が進行している。サラダボウルでは働くパートの多くが 65 歳以上の高齢者であり、働き方も柔軟なため、子育て世代も多く雇用している。農業と地域の新たな付き合い方のカタチもできているように感じる。

#### 5 所見

視察前の印象ではアグリサイトは施設園芸（温室栽培）を中心に、ICT 技術を活用した高効率な農業経営を行っており、オランダ的な農業のカタチだと思っていたが、実際に視察をしてみると異なった点もたくさんあり、とても勉強になった。

もちろん ICT 技術を活用した温室栽培はオランダと似ているが、ただ単に自動化するだけでなく、全国各地の施設でそれぞれモニタリングやセンシングを実施し、オンラインで管理者をつなぐことで分析レベルの底上げをし、品質の管理を行っていた。また、オランダの農業では輸出を主軸とした産業型農業で、国際市場を視野に入れた経営が行われており、花卉や野菜など、高付加価値の農産物を効率的に生産している。対してアグリサイトは、国内市場をターゲットとし、高品質な農産物を安定供給することで信頼を築いていた。

本市は最近では園芸との複合農業を進めており、稲作中心の本市において、アグリサイトのような園芸のみの大規模農業がどこまで実現可能かははかりかねるが、エンカレッジファームなど挑戦している農家もいるので、スマート農業を進める補助金、助成金の拡充や地域全体での人材教育を進め、農業に挑戦できる本市を創っていくことも大切だと感じた。



### ○ 「オーガニックビレッジ」宣言について【松川町役場（長野県松川町）】

#### 1 町の概要

松川町は長野県南部の下伊那郡最北の伊那谷のほぼ中央に位置し、総面積 72.79 平方キロメートル、総人口 1 万 2,139 人の町である。町の中央を天竜川が流れ、東側には工業団地と水田地帯があり、稲作、畜産、小梅の栽培が行われ、西側では梨、リンゴなどの果樹栽培が盛んである。

農業人口は 2015 年に 1,459 人であったが 2020 年に 1,066 人となり、農家の高齢化に伴い離農者が近年増え、遊休農地が目立つようになる。

## 2 有機給食が始まった経緯

これまで町としては離農者の増加に伴う遊休農地対策として、新規就農者に対する果樹研修制度などの新規人材参入支援、シルバー人材センターやワーキングホリデーなどの労働人口の補完、農地の集積・集約化、農地のあっせん、マッチングによる流動化等、農地相談員を設置して情報収集及び売買、賃貸借支援を行ってきた。

2019 年、県の元気作り支援金を活用して松川町有機農業研究会主催の学習会を開催。一人一坪農園の推進を行い、農地を持たない人への市民農園のあっせんやケーブルテレビで野菜作り指南番組の放映を行ったり、学校給食に有機米を使用している千葉県いすみ市への農業委員による視察を行ったりしてきた。

さらに 2020 年には松川町環境保全型農業の推進を行い、各種の講演会、野菜やお米の有機栽培研究会が実施された。また、作った有機野菜を学校給食に活用してほしいとの願いから「ゆうき給食とどけ隊」が結成され、圃場で栽培された有機農産物を学校給食の食材として提供する取組が進められた。同年 12 月、環境保全型農業を推進する中で、松川町産有機食材を活用した給食を推進し、農業振興と子供たちの健康で豊かな食生活に寄与することを目的とする「松川町ゆうきの里を育てよう連絡協議会」が発足した。これにより生産者、栄養士、学校関係者、商工会、J A、県、町などが一同に会し協議することが可能になった。



## 3 学校給食への有機野菜の提供と課題

松川町は小学校 2 校、中学校 1 校で児童生徒数の合計は 531 人であり、教職員数は 51 名である。給食室には正規栄養士と会計年度調理員が 6 名（うち短時間勤務 2 名）勤務している。

有機野菜の学校給食への提供方法は、最初に栄養士からの 1 年分の食材の発注表を確認し、生



産希望者との打合せを行い、必要数や販売金額の確認を行う。次に教育委員会、学校に説明し搬入業者との打合せを行う手順で進める。2023 年は主要 5 品目を含め 20 種類、約 5 トンの有機野菜を「ゆうき給食とどけ隊」で提供することができた。利用率はニンジン 57%、長ネギ 50%、その他ジャガイモやタマネギは 10%以上となっており、お米も含め 23%の利用率となっている。

市場調達の野菜価格は上下動するが、希望価格交渉では有機野菜は一定価格で調整され価格が均衡化されている。町の地産地消補助金にて有機食材についての項目を加え、230～250 万円ほどの地産地消補助実績を得ている。

課題として、ニンジンやサトイモなどの食材の洗浄や皮むきが必要となり、洗浄機械を購入した生産者もいる。また、天候不順などで数量が不足する場合もあり、最低3営業日前に直売所に連絡を行い別発注で対応した。野菜に虫がいる、傷みがある、曲がっていて機械に入らないなどの野菜は学校別に対応してもらうが、対応できない場合は発注を止めるなどの対応を行った。

#### 4 みどりの食料システム戦略「松川オーガニックビレッジ宣言」と取組

農林水産省では有機農業の生産から消費まで一貫し、地域ぐるみで取り組む産地を「オーガニックビレッジ」として支援に取り組んでいる。令和5年3月、町を挙げて環境保全型農業への取組を進め、持続可能な農業、暮らしを目指し、町の活力、魅力を向上させ、ゆうきの里としての成長とともに、子供たちの健やかな成長を目指す、松川町オーガニックビレッジ宣言を行った。

その取組として、栽培圃場での研修会や指導者育成講習会、小学校での有機農業の普及活動、環境調査活動、他県への視察研修や講演会開催、土壌分析や野菜の栄養素分析などを行っている。

#### 5 所見

当初、松川町の農家が有機農業を営み、経営を安定させるために学校給食へ食材を提供しているのだらうと考えていたが、実際には果樹農家が高齢化により離農し、遊休農地対策として有機野菜を栽培し、それを子供たちの給食に使用してほしいという教育的な営みであったことに驚いた。

松川町の目指す取組として、地域の雇用や所得の増加が掲げられている。しかし、果樹の生産に比べて有機農業の所得増加は難しく、行政の支援や補助がなければ単独では成り立たないのではと考える。

しかし、地域住民が有機農業に感心を持ち、地域を挙げて取り組むことによって、保護者の感想文で「有機農業を家庭でも試している」とあるように、地域に対する誇りや愛着を育んでいると感じる。さらに食だけでなく、環境保全型農業を実施することにより地域や地球環境の保全に寄与する取組となり、子供たちだけでなく住民全体の環境に対する意識改革につながっていると思う。

国は2030年までに200市町村に「オーガニックビレッジ宣言」を創出することを目標に、全国各地での産地づくりを推進している。県内でも佐渡市や新発田市、阿賀野市、五泉市など「オーガニックビレッジ宣言」を行っている地域があるが、それぞれの取組がどのような内容かはあまり他の地域に知られていない。今後、有機農業への理解がより広がって、本市も含め各地の特色ある取組が展開されることを希望する。

